

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和05年12月08日

計画の名称	市街地再開発事業による伊勢原駅北口地区のまちづくり											
計画の期間	令和06年度 ~ 令和10年度 (5年間)										重点配分対象の該当	○
交付対象	伊勢原市											
計画の目標	伊勢原駅北口地区は、小田急小田原線伊勢原駅に隣接し、市の玄関口として都市機能の集積を図る中心拠点に位置付けられているものの、既存の都市基盤は不足し、老朽化した木造建築物が密集するなど、期待される都市空間の形成には至っていない。このため、市街地再開発事業により都市計画道路や駅前広場などの都市施設を整備するとともに、土地の高度利用を促進し、商業・業務施設等の集積や建築物の共同化による都市型住宅の供給を図ることで、市の中心拠点として快適で賑わいのある都市空間の形成を目指す。											
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	3,638	A	3,638	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0%

番号	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		令和06年度		令和10年度(注1)
1	市街地再開発事業施行区域における宅地面積のうち、4階建て以上の建築物の宅地面積の割合を増加 市街地再開発事業施行区域における宅地面積のうち、4階建て以上の建築物の宅地面積の割合を算出し、従前と従後で比較する。 (4階建て以上の建築物の宅地面積の割合) = (4階建て以上の建築物の宅地面積) / (宅地面積の合計) × 100	1%	%	68%
2	市街地再開発事業施行区域における全建築物の建築面積のうち、4階建て以上の建築物の建築面積の割合を増加 市街地再開発事業施行区域における全建築物の建築面積のうち、4階建て以上の建築物の建築面積の割合を算出し、従前と従後で比較する。 (4階建て以上の建築物の建築面積の割合) = (4階建て以上の建築物の建築面積) / (全建築物の建築面積の合計) × 100	5%	%	65%
3	市街地再開発事業施行区域における建物不燃化率の向上 市街地再開発事業施行区域における全建築物の建築面積のうち、耐火建築物の建築面積の割合を算出し、従前と従後で比較する。 (建物不燃化率) = (耐火建築物の建築面積) / (全建築面積の合計) × 100	0%	%	100%

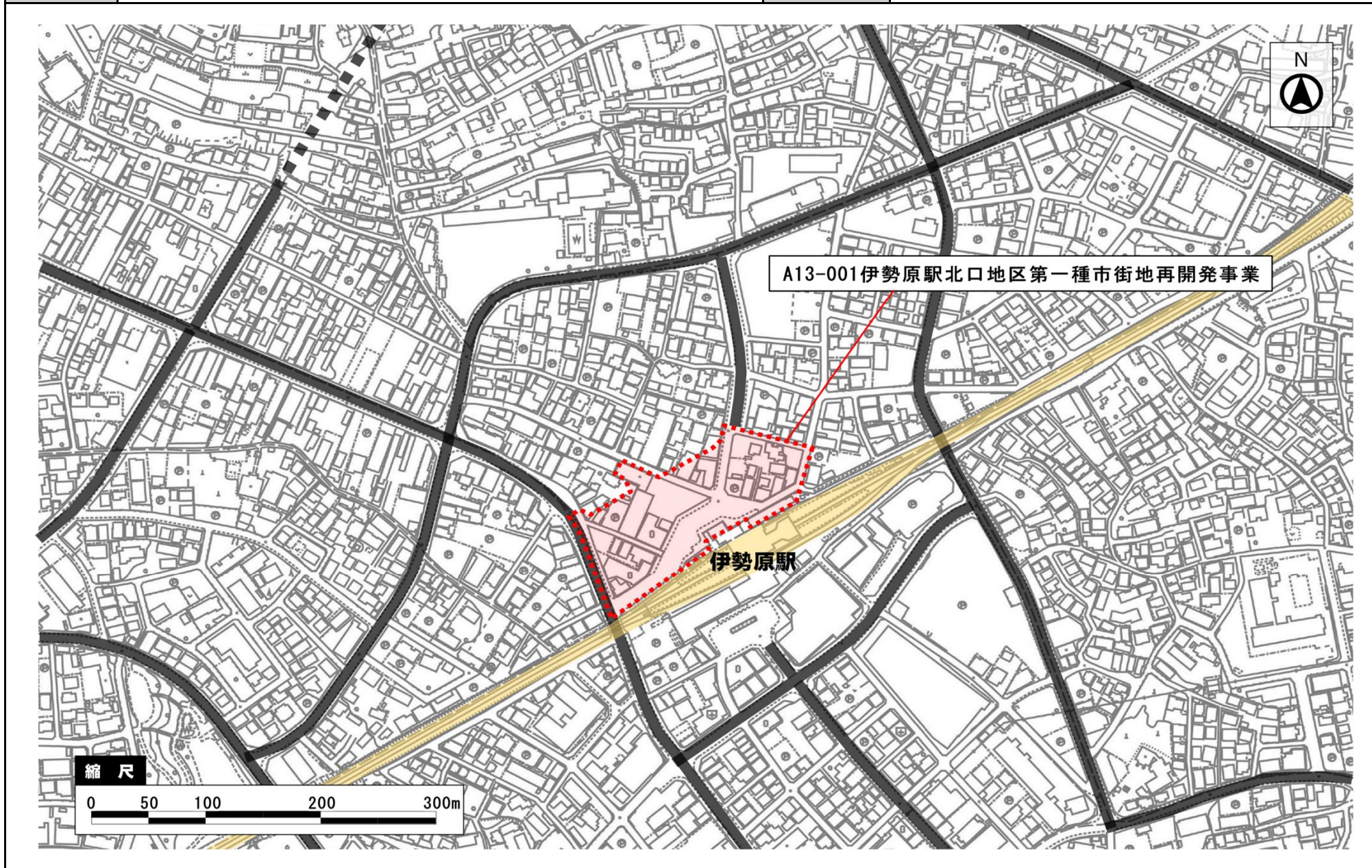
備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
(注1) 定量的指標の最終目標値は、要素事業(A13-001)完了後の数値を記載している。														

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R06	R07	R08	R09	R10			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
市街地整備事業	A13-001	市街地	一般	伊勢原市	間接	組合	-	-	伊勢原駅北口地区第一種 市街地再開発事業	商業・住宅等 約1.5ha	伊勢原市						3,638	1.05	-
											小計						3,638		
											合計						3,638		

参考図面（社会資本整備総合交付金）

計画の名称	市街地再開発事業による伊勢原駅北口地区のまちづくり	交付対象	伊勢原市
計画の期間	令和6年度～令和10年度（5年間）		



事前評価チェックシート

計画の名称： 市街地再開発事業による伊勢原駅北口地区のまちづくり

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 上位計画等との整合性	○
I. 目標の妥当性 地域の課題への対応（地域の課題と整備計画の目標の整合性）	○
II. 計画の効果・効率性 整備計画の目標と定量的指標の整合性	○
II. 計画の効果・効率性 定量的指標の明瞭性	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果（要素事業の相乗効果等）の見込みの妥当性	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境（事業熟度、住民等の合意形成等を踏まえた事業実施の確実性）	○
III. 計画の実現可能性 地元の機運（住民、民間等の活動・関連事業との連携等による事業効果発現の確実性）	○